

令和 3 年 6 月 17 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K02851

研究課題名（和文）外国人社員の異業種協働型ビジネスコミュニケーション研修プログラムの開発研究

研究課題名（英文）Research on the development of collaborative business communication workshop programs for foreign employees from different companies

研究代表者

金 孝卿（KIM, Hyogyung）

早稲田大学・日本語教育研究センター・准教授（任期付）

研究者番号：30467063

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、国内の企業に勤める外国人社員を対象に、異業種協働型ビジネスコミュニケーション研修の可能性を探ったものである。これまでの研究で新たなビジネス日本語教育の方法論として提案したケース学習を基盤に、関西地域の外国人社員のための「元留学生社会人交流会」で、約2年間ケース学習のワークショップを実施することができた。参加者へのインタビュー調査およびアンケート調査を行った。その結果、参加者はケース学習を中心としたビジネスコミュニケーション研修での経験を自身の職場での経験に自律的に統合していけることが明らかになった。さらに、外国人留学生・政府や大学・企業関係者が協働的に学ぶ場の創出の可能性を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、企業組織から離れた社外に外国人社員のための研修の場を形成し、そこでの経験を参加者自身の職場実践にどう統合していくかに着目して考察している。また業種を超えた外国人社員の人的交流とネットワーク形成を促すことによって、外国人社員の職場での学びやキャリア形成を射程に入れたビジネスコミュニケーション教育実践の創造可能性を示している。本研究の成果は、外国人雇用や定着支援を行う企業に対して、企業横断的な異業種協働型ビジネスコミュニケーション研修の実践的な枠組みを提供したという点で社会的な意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study is on the development of collaborative business communication workshop programs for foreign employees from different companies. Based on the case-based learning proposed as a new business Japanese language education methodology from the researches so far, we have held collaborative business communication workshops for foreign employees in the Kansai region. We conducted an interview survey with continuing participants and a questionnaire survey with expanded workshop participants. As a result, it was clarified that the participants can autonomously integrate the experience of case-based learning in the workshop into their workplace practices. Furthermore, we showed the possibility of creating a place for collaborative learning in which international students, governments, universities, and business people participate together.

研究分野：日本語教育学

キーワード：ケース学習 外国人社員 ビジネスコミュニケーション 協働的な職場環境 社外での学びの場 異業種協働型 研修開発

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

私たちは、これまでの「日本人と外国人の職場でのコミュニケーション」についての研究を踏まえ、ケース学習と教材を開発し、新たなビジネス日本語教育の方法論を提案してきた。「ケース学習」とは、事実に基づくケース（仕事上のコンフリクトの事例）を題材に、設問にそって、学習者が協働でこれを整理・討論するもので、ビジネス場面でのコンフリクトを疑似体験しながら問題解決方法を導き出し、最後に一連の過程について内省を行うといった学習活動を指す。このアプローチは、人材育成の観点から外国人ビジネスパーソンの問題発見解決能力や異文化理解能力や協働力といった幅広いビジネスコミュニケーション能力の育成を目指すものである。しかしながら、現職の外国人社員が研修などによるケース学習の経験を実践（職場）でどのように統合し学び続けるかまでは追究できていない。

### 2. 研究の目的

本研究では、ケース学習に基づく異業種協働型ビジネスコミュニケーション研修を実施し、外国人社員の職場と職場外の研修の場をまたぐ学びの過程に焦点を当て、研修参加者の行動と意識両面での変容及び発達的变化の過程を明らかにする。さらに、企業の総務・人事担当者などの参加企業の関係者が外国人社員と深く関わる場合が多いことから、外国人社員との混合グループでの実践も視野に入れ、研修のための実践的な枠組みを見出す。

### 3. 研究の方法

#### (1) 予備調査・文献収集

研究の第一段階として、日本企業における人材育成や外国人社員への支援に関する先行研究や実践報告を精査した。外国人社員の採用実績のある企業に対して、人材育成の担当者にインタビュー調査を行い、社内外の人材育成の環境と外国人社員に対する研修のニーズを明らかにすることとした。

#### (2) 研修モデルの策定・実施と参加者の意識・行動の分析

予備調査等の結果を基に、企業のニーズと外国人の社員の評価から、重要度が高く、かつ問題や摩擦が生じやすい職場における課題（ケース材料）を特定した。関西経済連合会の協力のもとで実施した「元留学生社会人交流会」において、[実践経験（ケース材料の理解と課題遂行）]⇒[省察的観察]⇒[経験の抽象化・概念化]⇒[発見を実践現場で試す]といった経験学習論（Kolb1984）の枠組みを援用した設計を行い、月1回のペースで研修を実施した。研修は、第I期～第IV期にわたり、PDCAのサイクルを経て実施した。

#### (3) 研修への評価および実践的な枠組みの検討

各期における実践研究の知見を基に、外国人雇用や定着支援に資する研修の実践的な枠組みを見出した。

### 4. 研究成果

#### (1) 研究経過

平成29年度から令和1年度の3年間にわたり、文献収集・資料収集・研修実施と分析、研究成果発表等の一連の研究活動を行った。4年目にあたる令和2年度に関しては、令和2年度に新たに受託した科研費（基盤C：20K00736）にて引き続き研究を行うこととなった。

プロジェクト1年目に当たる平成29年度は、企業の外国人社員に対する人材育成の現状と課題を把握し、研修モデルの策定に結びつけることを目指した。平成30年度は、前年度に収集したデータの分析を進め、研究課題(2)から(4)の遂行として、外国人社員のための研修を実施し、参加企業の関係者へのインタビュー調査の結果について分析を行った。令和1年度は、これまでのデータ分析を引き続き行い、それぞれの研究成果を国内および海外における学会及びシンポジウムで発表し、論文にまとめた。

#### (2) 参加者の意識と行動の変容と企業関係者の評価

継続参加者へのインタビュー調査の分析を行い、参加者の行動面、認知面、動機付け等の観点から個人の発達的な変化を明らかにした。職歴等の背景の異なる参加者の声から、「日本語についての自信の向上と職場での発信力へのつながり」「職場でのコミュニケーションへの意識の向上」「自分の経験への振り返りと異文化で働くことへの理解の深まり」といった観点から意識と行動の変化が窺われた。また、参加者本人の意識の向上にとどまらず、職場での発信といった行動の変化に結びつく上で職場の上司や人事担当者の組織内の「多様性」への意識とそれに基づく業務上の支援が大きな影響を与えていることが分かった。

### (3) 大学と企業の協働によるケース学習の実践と評価

企業横断での外国人社員の参加が中心だった当実践を、大学で学ぶ外国人留学生、企業・行政・大学の関係者へ開き、立場の異なる参加者間での対話の実践として拡大して3回に渡って実施した。参加者へのアンケートの記述内容を分析した結果から、それぞれに有意義な気づきが生まれることが分かった。企業・行政等の関係者からは、外国人社員の問題の捉え方や行動の文化的な違い、さらには彼らが置かれた職場環境についての気づきを得ている様子が窺えた。留学生の参加者は、会社生活への漠然とした不安を解消し、キャリアのイメージをつかんだり、就活へのヒントを得たりしている様子が窺えた。これは、討論の中で職場での行動やそう思う理由について、様々な角度から共有されたことによるものである。

### (4) 外国人社員の定着支援に資する研修の実践的な枠組み

本研究の成果を踏まえ、ケース学習を中心とした異業種協働型ビジネスコミュニケーション研修の実践的な枠組みを示した。そこには、少なくとも「ケース学習を媒介にした対話型の実践の場の形成」「社外での研修と職場での実践の往還を促す実践のデザイン」「自主的な参加が可能な開かれた場の提供」「異業種異職種の参加者間のネットワークング」「経済団体・大学・行政等の協働による協力体制」といった要件が必要となる。本研究の知見は、企業横断での研修の実施可能性、大学と企業との協働の一形態を示したものとして、日本語教育に関わる社会的課題の解決において応用することが可能である。

### (5) 研究成果の発信と波及

本研究では、外国人社員への研修プログラムを開発するだけでなく、彼らを取り巻く環境への働きかけを積極的に行うことを目指した。具体的には、①企業側への発信、②国内外の日本語教育現場への発信、③教師などの指導者養成、この3点に集約することができる。

①については、企業側への発信として、『2018 関経連労働情報月報』の連載にて、これまでの実践の成果と意義をまとめ企業関係者への発信を行い、本研究の社会的な意義への理解を図った。さらに、看護・介護分野等の外国人人材のための労働環境の改善を要するフィールドを対象を広げて研究を行い、インドネシア（バンドン・インドネシア教育大学）で開催したセミナーで研究発表およびワークショップなどを行った。このセミナーは「看護と介護の日本語教育研究会」との協働により実現したものである。

②については、大学で学ぶ留学生向けのビジネス日本語教育およびオンラインでのビジネス日本語授業について、ケース学習の実践をもとにコース設計についての提案をまとめた。さらに、協働の理念に基づく日本語教育実践として、台湾、韓国の日本語教育関連の学会で、これまでの研究成果を発表するとともに、それぞれの国における学術書の出版にも結び付けた。その他、国内外を問わず、オンラインでの講演・ワークショップを行った。

③については、世界的にグローバル化が加速化する中、教育機関や企業において日本語教育を担う者の役割と資質についても検討を進めた。具体的には就労者に対する日本語教育人材の育成、企業研修を担当する日本語教師の専門性について、学会等での発表を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 4件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 金孝卿・山田真知子	4. 巻 23
2. 論文標題 オンラインでのケース学習における学習者の学び：問題解決のための協働的なコミュニケーションに着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 多文化社会と留学生交流：大阪大学国際教育交流センター研究論集	6. 最初と最後の頁 43-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18910/71586	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 近藤彩	4. 巻 15
2. 論文標題 高度人材としての外国人の活躍と日本語教育関係者の役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本言語文化研究会論集	6. 最初と最後の頁 1 - 14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 池田玲子	4. 巻 単行本
2. 論文標題 日本語教育のピア・ラーニングの概念 日本から台湾の日本語教育へ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『大学生の能動的な学びを育てる日本語教育 協働から生まれる台湾の授業実践』	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 池田玲子	4. 巻 50
2. 論文標題 日本語教育の協働学習の広がり アジアのグローバル化を背景として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本語教育研究	6. 最初と最後の頁 7-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田玲子	4. 巻 単行本
2. 論文標題 第二言語としての日本語教育の協働学習（ピア・ラーニング）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 協働学習の授業デザインと実践の手引 韓国の日本語教育の現場から	6. 最初と最後の頁 11-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 舘岡洋子	4. 巻 26
2. 論文標題 「日本語教師の専門性」を考える 「専門性の三位一体モデル」の提案と活用	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『早稲田日本語教育学』	6. 最初と最後の頁 167-177
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 舘岡洋子	4. 巻 単行本
2. 論文標題 協働学習実践の動向と展望	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 韓国協働実践研究会編『協働学習の授業デザインと実践の手引き 韓国の日本語教育の現場から 』	6. 最初と最後の頁 226-238
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 舘岡洋子	4. 巻 単行本
2. 論文標題 「これからの『協働実践研究』 学習者たちの協働と教師の協働 」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 台湾協働実践研究会編『大学生の能動的な学びを育てる日本語教育 協働から生まれる台湾の授業実践 』	6. 最初と最後の頁 17-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 金孝卿	4. 巻 22
2. 論文標題 元留学生社会人交流会「サロン・デ・ゼクスバット」におけるケース学習の実践 企業と大学の協働による学びの場の構築に向けて -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 多文化社会と留学生交流	6. 最初と最後の頁 57 - 65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18910/67907	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤彩	4. 巻 -
2. 論文標題 日本語教育関係者と企業関係者における異業種の協働ー企業研修を行う講師育成プログラムの開発ー	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ビジネス日本語研究会BJジャーナル	6. 最初と最後の頁 16 - 28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤彩	4. 巻 創刊号
2. 論文標題 日本語教育関係者と企業関係者における異業種の協働 企業研修を行う講師育成プログラムの開発	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ビジネス日本語研究会BJジャーナル	6. 最初と最後の頁 16 - 28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 館岡洋子	4. 巻 単行本
2. 論文標題 実践を読み解く 教室空間から公共日本語教育学を考える	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 公共日本語教育学 - 社会を作る日本語教育	6. 最初と最後の頁 178 - 179
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件（うち招待講演 11件 / うち国際学会 10件）

1. 発表者名 金孝卿
2. 発表標題 外国人材の社外での学びの場をデザインする－実践のための視点－
3. 学会等名 韓国日語教育学会2019年度国際学術大会（第36回）予稿集（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金孝卿
2. 発表標題 企業の多文化共生環境のためのケース学習 - 対話による問題解決プロセスの意義 -
3. 学会等名 韓国日語教育学会2019年度国際学術大会（第36回）予稿集（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 品田潤子、近藤彩、金孝卿、倉本文子
2. 発表標題 就労者(SJ)における人材育成の課題 指導者Can-do Statementsの記述と活用を通して
3. 学会等名 日本語教育学会2020年度日本語教育学会春季大会予稿集
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 池田玲子
2. 発表標題 日本語教育の協働学習の広がり アジアのグローバル化を背景として
3. 学会等名 韓国日語教育学会2019年度国際学術大会（第36回）予稿集（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 近藤彩
2. 発表標題 仕事上の課題や問題点から学ぶ人財育成のための日本語教育
3. 学会等名 韓国日本語学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 舘岡洋子
2. 発表標題 「教師」が「実践」を研究すること
3. 学会等名 フランス語教育学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金孝卿
2. 発表標題 留学生のキャリア支援を行う日本語教育人材に求められる資質・能力
3. 学会等名 2018年度日本語教育学会秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 池田玲子・近藤彩・金孝卿・神村初美
2. 発表標題 ピアラーニングによるケース学習の可能性（パネルディスカッション）
3. 学会等名 インドネシアの労働と定着促進のための連携・教育研究会（国際学会）
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 近藤彩・金孝卿
2. 発表標題 ビジネスの事例をもとに職場の問題解決プロセスを体験するワークショップ
3. 学会等名 インドネシアの労働と定着促進のための連携・教育研究会（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 近藤彩
2. 発表標題 外国人労働者の活躍と日本語教育の役割
3. 学会等名 第33回日本語文化研究会研究発表会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山田真知子・金孝卿
2. 発表標題 元EPAインドネシア人看護師候補者の再挑戦
3. 学会等名 インドネシアの労働と定着促進のための連携・教育研究会（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林北洋・金孝卿
2. 発表標題 外国人と日本人が双方向的に学ぶ日本語ビジネスコミュニケーション学習の提案
3. 学会等名 インドネシアの労働と定着促進のための連携・教育研究会（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 近藤彩
2. 発表標題 Case-based Approach for Mutual Understanding:Toward Collaboration in Business
3. 学会等名 国立レノ又第一大学経営学院主催特別研修会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 近藤彩・池田玲子
2. 発表標題 協働で学ぶケース学習－体験からケースライティング、そして実践へ
3. 学会等名 国立レノ又第一大学経営学院主催特別研修会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 金孝卿
2. 発表標題 関西の企業における元留学生社会人交流会「サロン・デ・ゼクスパット」活動 - ビジネスコミュニケーションのためのケース学習の実践の意義と課題 -
3. 学会等名 国際シンポジウム「ビジネス日本語教育とグローバル人材育成」（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 金孝卿
2. 発表標題 ビジネスコミュニケーションのためのケース学習～日本語を共通の言語として働く日本人と外国人の協働的な学びの実践をつくる～
3. 学会等名 経営技術コンサルタント協会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 近藤彩
2. 発表標題 ビジネスコミュニケーション教育とグローバル人材育成
3. 学会等名 国際シンポジウム「ビジネス日本語教育とグローバル人材育成」(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 近藤彩
2. 発表標題 インド人と日本人の協働を目指した日本語教育-相互理解をもたらずビジネスコミュニケーションとはー
3. 学会等名 Global Partnership Summit (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 池田玲子
2. 発表標題 外国人労働力と高度人材の雇用並びにその将来を展望
3. 学会等名 平成29年度ふるさとシンポジウム in 米子 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 池田玲子・金孝卿
2. 発表標題 主体的・協働的な学びを実現するために 協働の理念に基づくケース学習
3. 学会等名 立命館大学大学院言語教育情報研究科日本語教育学プログラム講演 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 館岡洋子
2. 発表標題 ピア・リーディング入門 協働の学びの場のデザインと教師の役割
3. 学会等名 日本台湾交流協会主催 日本語教育研修会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 近藤彩・金孝卿・池田玲子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ココ出版	5. 総ページ数 112
3. 書名 ビジネスコミュニケーションのためのケース学習 職場のダイバーシティで学び合う2	

1. 著者名 近藤彩・品田順子・金孝卿・内海美也子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ココ出版	5. 総ページ数 110
3. 書名 課題達成のプロセスで学ぶビジネスコミュニケーション〔改訂新版〕	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	池田 玲子  (IKEDA Reiko)  (70313393)	鳥取大学・教育支援・国際交流推進機構・教授   (15101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	館岡 洋子  (TATEOKA Yoko)  (10338759)	早稲田大学・国際学院 (日本語教育研究科)・教授    (32689)	
研究分担者	近藤 彩  (KONDOH Aya)  (90377135)	麗澤大学・外国語学部・教授    (32506)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関